

原発の新增設 立憲「認めぬ」

衆院選公約

立憲民主党の枝野幸男代表は1日、次期衆院選の公約第7弾として、エネルギー政策を発表した。原発の新增設は認めず、自然エネ

ルギーを進めて、政府目標より早く温室効果ガス排出を削減する「原発に依存しないカーボンニュートラル」を打ち出した。

自然エネルギー電力を2030年に50%、50年に100%をめざす。政府は温室効果ガスの排出削減について、30年度に18年度比で46%削減するという目標を立てた。これに対し、立憲は公約で「55%以上削減」とより高い数値を掲げた。

原発については、「新增設は認めない」と明記。再稼働についての記述はないが、枝野氏は「安全性の確保がされず、地元の合意が得られない原発の稼働は認めない」というのは党の基本政策そのもの。選挙公約だ」と説明した。

自民党総裁に就く岸田文雄氏は「原発は大切な選択肢」との立場を表明している。枝野氏は、立憲の公約を「自民党では実現できない方向性だ」と強調した。

一方、公約には党の綱領にあった「原発ゼロ社会」の文言は盛り込まず、「原子力発電所のない社会」と記された。枝野氏は理由について「『原発ゼロ』は定義が人によってあいまいだ。丁寧に説明する」と話した。支援団体の連合内で「原

発ゼロ」に反発が強く、神津里季生会長が枝野氏に対し、雇用問題などを念頭に「発言の際には『原発ゼロ』を使わない配慮を求めたい」と伝えたことに配慮したとみられる。このほか公約では省エネ機器普及や住宅の断熱化推進のための補助制度創設に加え、電気自動車、ハイブリッド車の普及促進も掲げた。(吉川真布)